

# 「防衛増税」で巨額負担懸念

5年間は特別枠で優遇される  
「総合的な防衛体制の強化に  
資する経費」

科学技術 研究開発	防衛省のニーズを踏 まえ関係府省会議で 次年度以降、防衛装備 品開発につながる先 端技術研究を進める
公共 インフラ 整備	自衛隊・海上保安庁の 利活用促進や国民保 護に資する空港・港湾 などの整備を進める
サイバー 安全保障	政府内に司令塔組織 を新設し、民間とも 連携してサイバーセ キュリティを推進
同志国 との国際 的協力	非ODAの無償の資金 協力による同志国の 軍などへの資機材供 与やインフラ整備

4項目には大胆な「予算措置」がされるが、  
総額は来年度以降に判明

## 核心

防衛力の強化に向けた政府の有識者会議は22日に公表した報告書で、反撃能力と言  
い換えた敵基地攻撃能力の保有は「不可欠」と提言した。保有を既成事実化したい岸  
田政権の姿勢が一段と鮮明になったが、予算面で新たな枠組みが盛り込まれたのも特  
徴だ。研究開発や港湾整備など、防衛費の本体以外でも必要と判断すれば、優先的に  
予算を振り向けることを明記。現時点で規模は示さず、大盤振る舞いで関連経費が膨  
張する可能性があり、その分は国民負担に直結する。(川田篤志)＝●面参照

### 関連

## 研究開発や港湾整備 予算で優遇

## 「幅広い税目」財源や規模示さず

報告書は「幅広い税目」財源や規模を示さず、  
例えは科学技術関係予  
算。年間四兆円を超える  
が、約半分は文部科学省分  
で、防衛省分は4%ほど。  
報告書は関係省庁の連携を  
促しており、文科省などが  
防衛省の要望を踏まえたこ  
として「防衛装備品の開発に  
生かす」と研究開発費を要  
求すれば、優先度が高いと  
判断されそうだ。

インフラ整備でも、自衛  
隊や海上保安庁の意向を受  
け、緊急時の部隊展開や住  
民避難で利用が想定される  
「特定重要拠点空港・港湾  
(仮称)」の整備や運用の  
方針を策定するよう促し  
た。台湾有事を見据え、南  
西諸島などの港湾の掘削や  
補強工事などを進めること  
が想定される。

特別枠は、防衛力を五年  
以内に強化する政府方針を  
踏まえた措置だが、反映さ  
れるのは二〇二四年度予算

### 不透明

報告書は予算化の道筋も  
示した。

### 先行

政府関係者は、防衛目的  
の研究開発費の増額や中港  
・港湾の利活用促進は「こ  
れまで防衛省がやりたくて  
もできなかった壁だった」  
と指摘。有識者会議を通じて  
実現へと前進する。

防衛力の抜本的強化に向けた  
有識者会議メンバー(50名順)

上山隆大	元政策研究大学院大学 副学長(科学技術政策)
鶴百合	日本総合研究所理事長
喜多恒雄	日本経済新聞社顧問
国部毅	三井住友フィナンシャル グループ会長
黒江哲郎	元防衛次官
佐々江賢一郎	元外務次官 <b>座長</b>
中西寛	京大大学院教授(国際政治)
橋本和仁	国立研究開発法人「科学 技術振興機構」理事長
船橋洋一	元朝日新聞社主筆
山口寿一	読売新聞グループ本社長

開催は計4回(2013年の現国家安全保障  
戦略策定時の有識者会議は計7回)  
会議の開催時間は計3時間40分(1回平  
均1時間弱)  
要旨が公表されている3回目会合までに「反撃  
能力」との言葉が出てきたのは、延べ5回のみ

頼ったりしなければ、選択  
肢として増税が浮上する。  
防衛費の大幅増を巡って  
は、財源として所得税増税  
や法人税増税が挙げたが、  
報告書は「幅広い税目  
による負担が必要」と記す  
にとどめた。財源が見通せ  
ないまま、巨額の支出につ  
ながる議論が先行してい  
る。

**敵基地攻撃能力** 相手国領域内にあるミサイル  
発射基地や軍事拠点などを直接攻撃する能力。政府は1956年、日本を狙ったミサイル攻撃を防御する他の  
手段がなければ、最小限の武力による敵基地攻撃は自衛  
権の範囲内で合憲との見解を示している。自民党は今年  
4月にまとめた政府への提言で「先制攻撃との誤解を与  
える」との理由から「反撃能力」と改称し、保有を求め  
た。政府はその言い換えを踏襲している。